

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月18日

上場会社名 新内外綿株式会社 上場取引所(所属部) 大阪(第2部)
 コード番号 3125 本社所在地都道府県 大阪府
 (URL http://www.shinnaigai-tex.co.jp)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 石川 茂彬
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 西川 栄一 TEL (06)4705-3781(代)
 決算取締役会開催日 平成16年5月18日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月23日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1 16年3月期の業績(平成15年3月26日~平成16年3月25日)

(1) 経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	5,455	(13.1)	191	(56.1)	157	(89.3)
15年3月期	6,276	(6.4)	122	()	83	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益率	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	32	(210.1)	1.68		3.1	3.2	2.9
15年3月期	10	()	0.87		1.2	1.5	1.3

(注) 期中平均株式数 16年3月期 19,262,722株 15年3月期 12,094,107株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金					配当金額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末		百万円			
	円	銭	円	銭		円	銭	
16年3月期	0	0	0	0	0	0		
15年3月期	0	0	0	0	0	0		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	4,633	1,233	26.6	62	98
15年3月期	5,147	852	16.6	70	48

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 19,589,786株 15年3月期 12,091,586株

期末自己株式数 16年3月期 8,214株 15年3月期 6,414株

2 17年3月期の業績予想(平成16年3月26日~平成17年3月25日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	2,550	100	100	0	0		
通期	5,200	220	220	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円23銭

上記の予想は、現時点における見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、連結の添付資料をご参照ください。

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

新内外綿株式会社
(単位：千円)

科 目	当期	前期	増 減 額
	平成 16 年 3 月 25 日現在	平成 15 年 3 月 25 日現在	
(資産の部)			
流動資産	2,052,142	2,489,780	437,638
現金及び預金	111,905	111,545	359
受取手形	135,601	95,259	40,342
売掛金	968,474	1,199,815	231,341
製品	522,707	766,973	244,265
原材料	185,282	146,427	38,855
仕掛品	38,583	50,686	12,103
前払費用	6,148	7,355	1,207
未収入金	7,762	10,832	3,069
短期貸付金	77,651	90,712	13,060
その他の流動資産	4,664	18,411	13,747
貸倒引当金	6,639	8,239	1,599
固定資産	2,581,639	2,657,618	75,979
有形固定資産	2,025,790	2,052,636	26,846
建築物	304,736	328,863	24,127
構築物	14,054	15,740	1,686
工具器具及び備品	4,341	5,374	1,033
土地	1,702,657	1,702,657	
無形固定資産	109	109	
電話加入権	109	109	
投資その他の資産	555,739	604,872	49,132
投資有価証券	202,924	246,521	43,597
子会社株式	320,000	320,000	
長期貸付金	6,801	2,906	3,894
長期前払費用	1,081	1,017	64
破産・再生・更生等債権	27,200	27,200	
その他の投資	22,212	31,706	9,494
貸倒引当金	24,480	24,480	
資産合計	4,633,781	5,147,399	513,618

科 目	当期	前期	増 減 額
	平成 16 年 3 月 25 日現在	平成 15 年 3 月 25 日現在	
(負債の部)			
流動負債	2,469,498	3,152,355	682,856
支 払 手 形	302,849	477,423	174,573
買 掛 金	486,628	587,843	101,215
短 期 借 入 金	1,604,600	1,993,550	388,950
未 払 金	5,822	21,258	15,436
未 払 法 人 税 等	1,569	2,440	870
未 払 費 用	10,832	13,701	2,868
預 り 金	42,421	41,437	984
賞 与 引 当 金	14,350	13,200	1,150
そ の 他 の 流 動 負 債	424	1,500	1,076
固定負債	930,448	1,142,882	212,434
長 期 借 入 金	164,250	350,950	186,700
退 職 給 付 引 当 金	44,821	55,144	10,322
繰 延 税 金 負 債	30,324	21,906	8,417
再評価に係る繰延税金負債	691,052	714,882	23,829
負 債 合 計	3,399,947	4,295,238	895,291
(資本の部)			
資 本 金	1,111,400	968,900	142,500
資 本 剰 余 金	698,967	556,467	142,500
資 本 準 備 金	698,967		
利 益 剰 余 金	1,655,002	1,687,449	32,448
利 益 準 備 金	133,893	133,893	
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	600,000	600,000	
当 期 未 処 理 損 失	2,388,895	2,421,343	32,448
土 地 再 評 価 差 額 金	1,011,047	987,218	23,829
その他有価証券評価差額金	67,783	27,290	40,493
自 己 株 式	362	264	97
資 本 合 計	1,233,834	852,161	381,672
負債及び資本合計	4,633,781	5,147,399	513,618

(2) 損益計算書

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	増 減 額
	自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 16 年 3 月 25 日	自平成 14 年 3 月 26 日 至平成 15 年 3 月 25 日	
(経常損益の部)			
営 業 損 益			
売 上 高	5,455,112	6,276,297	821,184
売 上 原 価	4,654,527	5,399,809	745,282
販売費及び一般管理費	608,972	753,731	144,758
営 業 利 益	191,612	122,757	68,855
営 業 外 損 益			
受取利息及び配当金	6,740	6,996	255
雑 収 入	82,718	79,771	2,946
営 業 外 収 益 計	89,458	86,767	2,690
支 払 利 息	53,330	61,754	8,423
雑 損 失	69,997	64,461	5,535
営 業 外 費 用 計	123,328	126,215	2,887
経 常 利 益	157,743	83,309	74,433
(特別損益の部)			
特 別 利 益			
投資有価証券売却益	76,478	81,497	5,018
ゴルフ会員権売却益		16,964	16,964
貸倒引当金戻入益	1,599		1,599
特 別 利 益 計	78,078	98,461	20,383
特 別 損 失			
棚卸資産整理損	194,486		194,486
固定資産除却損	7,316		7,316
投資有価証券売却損		23,178	23,178
投資有価証券評価損		42,732	42,732
貸倒引当金繰入額		2,880	2,880
役員退職金		42,500	42,500
退職給付引当金繰入額		14,287	14,287
特別退職金		28,397	28,397
前期損益修正損		14,892	14,892
特 別 損 失 計	201,803	168,867	32,936
税引前当期純利益	34,017	12,903	21,113
法人税、住民税及び事業税	1,569	2,440	870
当 期 純 利 益	32,448	10,463	21,984
前 期 繰 越 損 失	2,421,343	2,431,806	10,463
当 期 未 処 理 損 失	2,388,895	2,421,343	32,448

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産
移動平均法による原価法
 - (2) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
其他有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……移動平均法による原価法
 - (3) デリバティブ
時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法
3. 繰延資産の処理方法
新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見積額を計上しています。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき、計上しています。
なお、会計基準変更時差異(期首残高 41,740 千円)については15年による按分額を費用処理しています。
5. 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……為替予約取引
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
 - (3) ヘッジ方針
通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計及びキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。
 - (5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当社は「デリバティブ取引における管理規定」に基づき、リスク管理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(注記事項)

金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

1. 貸借対照表関係

		当期		前期	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		1,418,146	千円	1,398,068	千円
(2) 受取手形割引高		423,458	"	660,846	"
(3) 担保に供している資産	有形固定資産	2,020,734	"	2,045,986	"
	投資有価証券	201,769	"	245,444	"
(4) 関係会社に対する資産負債	受取手形	19,088	"	955	"
	売掛金	7,313	"	15,459	"
	短期貸付金	75,000	"	80,000	"
	支払手形	39,670	"	24,573	"
	買掛金	177,602	"	106,785	"

(5) 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しています。

再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 25 日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 273,768 千円

(6) 資本の欠損の額は 1,789,256 千円であります。

2. 損益計算書に関する事項

(1) 売上原価のうち関係会社との取引により発生したものは、次のとおりであります。

		当期		前期	
紡績外注加工費		924,957	千円	1,006,795	千円
原料仕入高		241,611	"	45,739	"
紡績糸仕入高		108,803	"	84,527	"
生地仕入高		23,342	"	11,848	"
製品仕入高		30,502	"	26,103	"
計		1,329,217	"	1,175,013	"

(2) 棚卸資産整理損の明細は、次のとおりであります。

		当期		前期	
製品		179,526	千円		千円
原材料		14,960	"		"
計		194,486	"		"

(3) 固定資産除却損の明細は、次のとおりであります。

		当期		前期	
建物		532	千円		千円
工具器具及び備品		734	"		"
除却費用		6,050	"		"
計		7,316	"		"

3.リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当期		前期	
取得価額相当額	61,376	千円	53,598	千円
減価償却累計額相当額	37,460	〃	29,801	〃
期末残高相当額	23,916	〃	23,797	〃

(注)上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」である。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当期		前期	
一年以内	11,164	千円	10,239	千円
一年超	12,751	〃	13,558	〃
合計	23,916	〃	23,797	〃

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料

	当期	前期
	10,008 千円	12,276 千円

4.税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当期
(平成 16 年 3 月 25 日現在)

(繰延税金資産)	(単位：千円)
貸倒引当金繰入限度超過額	6,250
賞与引当金繰入限度超過額	4,274
退職給与引当金繰入限度超過額	13,477
投資有価証券評価損	9,507
棚卸資産評価損	16,271
繰越欠損金	363,923
その他	6,096
繰延税金資産小計	419,800
評価性引当額	419,800
繰延税金資産の純額	
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	30,324
繰延税金負債小計	30,324
(再評価に係る繰延税金負債)	
再評価差額金	691,053

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)

法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8
住民税均等割等	4.6
評価性引当金	
税務上の繰越欠損金の利用	13.4
その他の一時差異の増減	32.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.6

損失処理計算書

新内外綿株式会社
(単位：千円)

摘 要	当期 自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 16 年 3 月 25 日	前期 自平成 14 年 3 月 26 日 至平成 15 年 3 月 25 日	増 減 額
当期未処理損失	2,388,895	2,421,343	32,448
次期繰越損失	2,388,895	2,421,343	32,448

役員 の 異 動

新内外綿株式会社

1. その他の役員の変動(平成16年6月23日付の予定)

新任取締役 なかむら のぶあき
中村 信明 (現 当社顧問)

略 歴 昭和44年 4月 敷島紡績株式会社(現シキボウ株式会社)入社
平成 6年 2月 同社繊維事業本部長付(ブリッジマーメイド社長)
平成13年 4月 同社衣料第一事業部長
平成14年 6月 同社繊維部門副担当兼業務部長兼シキボウ香港董事長
平成16年 4月 当社顧問
現在にいたる。

退任取締役 西川 栄一 (現 取締役総務部長)

以 上